Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	810,218
Ⅵ　資金期首残高	8,131,633
Ⅶ　資金期末残高	8,941,852

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

勘　定　科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処分利益		2,127,137,778
当期総利益	2,127,137,778	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		2,127,137,778

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：千円）

勘　定　科　目	金　額	
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	44,947,653	
一般管理費	1,385,996	
財務費用	709,626	
雑損	3,427	
臨時損失	10,218	47,056,923
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△　4,923,390	
公開講座等収益	△　6,309	
入学料収益	△　784,249	
検定料収益	△　153,221	
附属病院収益	△　19,164,722	
受託研究等収益	△　1,346,765	
受託事業等収益	△　335,063	
寄附金収益	△　1,077,253	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△　190,983	
資産見返寄附金戻入	△　345,037	
財務収益	△　39,932	
雑益	△　342,395	
臨時利益	△　6,958	△　28,716,283
業務費用合計		18,340,640
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		1,925,244
損益外減価償却相当額	1,925,006	
損益外固定資産除却相当額	237	
Ⅲ　損益外減損損失相当額		39,697
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		11,941
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		256,579
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	197,404	
政府出資の機会費用	944,230	1,141,634
Ⅶ　（控除）国庫納付額		—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		21,715,737

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成22年３月24日最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物　10～49年
構　築　物　15～52年
工具器具備品　４～15年
船　　舶　４～15年
車両運搬具　２～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については８年、商標権については10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

第明治三十二種郵便物認可